



# 米国株 MARKET PICK UP



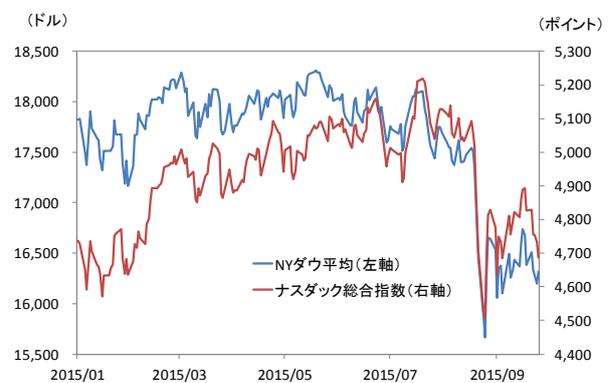
## 先週の米国株式市場—薬代規制可能性を受けバイオ株が大幅下落—

	前週終値	9月21日	9月22日	9月23日	9月24日	9月25日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	16,384.58	16,510.19	16,330.47	16,279.89	16,201.32	16,314.67	-69.91	-0.43%
騰落幅		+125.61	-179.72	-50.58	-78.57	+113.35		
S&P500	1,958.03	1,966.97	1,942.74	1,938.76	1,932.24	1,931.34	-26.69	-1.36%
騰落幅		+8.94	-24.23	-3.98	-6.52	-0.90		
ナスダック総合指数	4,827.23	4,828.95	4,756.72	4,752.74	4,734.48	4,686.50	-140.73	-2.92%
騰落幅		+1.72	-72.23	-3.98	-18.26	-47.98		

### ＜今週の概況＞

先週の米国株式市場はダウ平均が69ドル安と小幅に下落しました。一方ナスダック総合指数は、次期大統領選の民主党の有力候補であるクリントン議員が薬代の引き下げについての規制案を発表したことを受けバイオ株の下げがきつくと、週間で3%近い大幅下落となりました。米国市場は週初は反発して始まったものの、中国 PMI の下振れやフォルクスワーゲンの排ガス試験の不正問題によりセンチメントが悪化し、週後半にかけて軟調に推移しました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



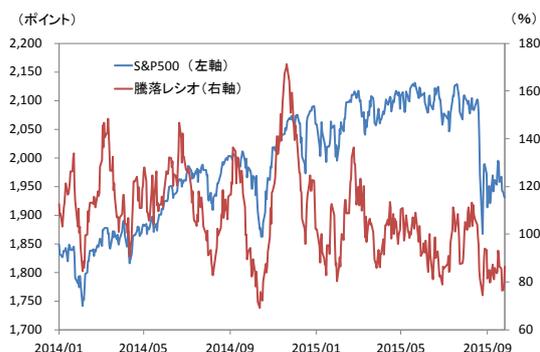
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

## 米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	14.9	2.8	2.7%
S&P500	16.4	2.6	2.3%
ナスダック総合指数	20.5	3.3	1.2%

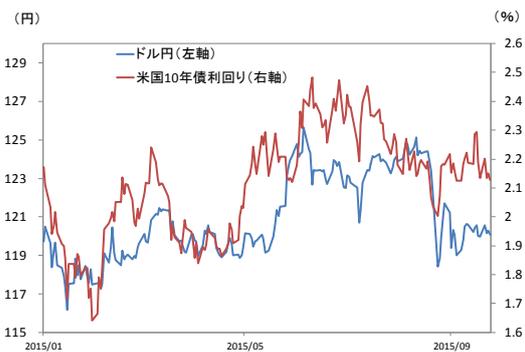
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2015年9月25日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

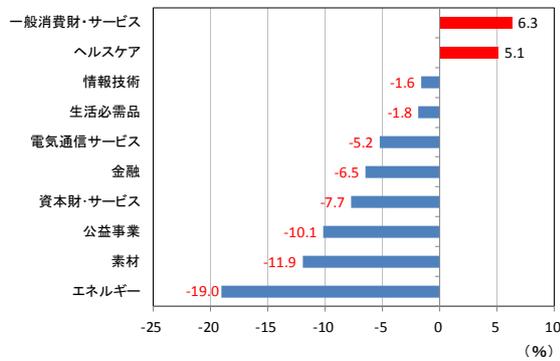
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

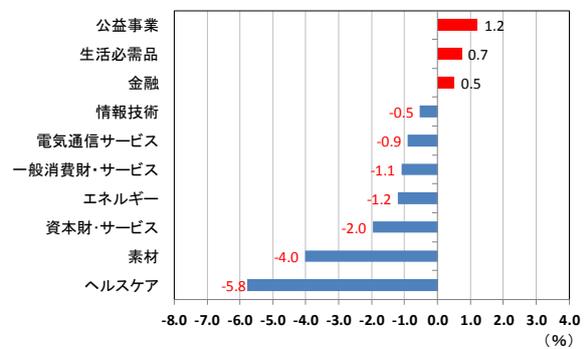
## 業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

## ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (9/21-9/25)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
NKE	ナイキ	8.6
PG	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	3.9
DD	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌメール	2.1
GSCO	シスコシステムズ	1.9
KO	ザ コカ・コーラカンパニー	1.6
HD	ホーム・デポ	1.4
V	ビザ	1.3
AAPL	アップル	1.1
MSFT	マイクロソフト	1.1
JPM	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.9

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング (9/21-9/25)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
CAT	キャタピラー	-9.6
UNH	ユナイテッドヘルス・グループ	-5.0
MRK	メルク	-4.9
UTX	ユナイテッド・テクノロジーズ	-4.1
BA	ボーイング	-3.7
PFE	ファイザー	-2.9
JNJ	ジョンソン・エンド・ジョンソン	-2.6
DIS	ウォルト・ディズニー	-2.5
AXP	アメリカン・エクスプレス	-1.1
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	-0.8

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

### <上昇>

ダウ平均採用の 30 銘柄中 16 銘柄が上昇しました。上昇率トップとなったナイキ (NKE) は 6-8 月期の純利益が市場予想を大きく上回ったことで買われ大幅上昇となりました。また、コカ・コーラ (KO) は外資系金融機関の買い推奨を受け堅調でした。

### <下落>

下落率ワーストとなったキャタピラー (CAT) は今期の売上高見通しの下方修正と人員削減を発表したことで、今後の業績悪化が改めて意識され週間で 10%近い大幅下落となりました。クリントン議員の薬代規制発言を受け、ユナイテッドヘルス (UNH) やメルク (MRK)、ファイザー (PFE) などヘルスケアや製薬各社が大きく売られました。

## 先週発表された主な経済指標

中古住宅販売件数 8月 531万件 市場予想 550万件 前月 558万件（下方修正）

8月の中古住宅販売件数は年率換算531万件と前月から4.8%の減少となり、市場予想も下回りました。

減少したとはいえ今年5月の販売件数とほぼ同水準で、新築住宅販売件数などその他の住宅関連指標は概ね堅調に推移していることから、現時点で住宅市場に大きな変化があったとは考えにくいとみられます。

中古住宅販売件数(年率換算・季節調整済)



(出所)トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

## 今後発表される主な経済指標

9月 非農業部門雇用者数(前月差) 市場予想 +20.2万人 前月 +17.3万人

9月 失業率 市場予想 5.1% 前月 5.1%

9月 平均時給(前年同月比) 市場予想 +2.4% 前月 +2.2%

10月2日に9月分の雇用統計が発表されます。9月の雇用統計は10月27日、28日に開催される連邦公開市場委員会

(FOMC)で利上げが決定されるかの大きな判断材料になるとみられ、注目されます。

労働市場の改善トレンドに変化はなく、非農業部門雇用者数や失業率は堅調な内容になるとみられます。労働市場の引き締まりを示し、将来のインフレ圧力となる平均時給が高い伸びとなるかどうかにも注目されます。

非農業部門雇用者数と失業率



(出所)トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

## マーケットビュー—ISM 製造業指数の発表に注目—

先週のマーケットビューでは、FOMC で利上げが見送られた理由が世界経済の減速懸念という今後の不透明感を高めるものだったことから、株式市場はしばらく揉み合いが続き、ダウ平均は 1 万 6500 ドル前後の推移が続くのではないかと記しました。ダウ平均は週間で約 70 ドル安と概ね想定通りの結果となりました。

今週発表される経済指標の中で特に注目されるのは雇用統計と 10 月 1 日に発表される ISM 製造業景況指数です。先月の ISM 製造業指数は、ヘッドラインが 51.1 と 2013 年 5 月以来の水準まで低下し、構成要素である「新規受注」や「生産」が大きく低下しました。また、「輸出」も 46.5 と改善と悪化の境目となる 50 を下回り、2012 年 7 月以来 3 年ぶりの低水準でした。これらの指標悪化が、中国をはじめとする新興国の景気減速からきており、10 月も同様の傾向が継続すると、いよいよ世界経済の鈍化が意識され、株式市場は一段の調整を強いられる可能性があるかとみています。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会